

# 申 出 書

生活保護法第 54 条の 2 第 2 項ただし書の規定に基づき、生活保護法第 54 条の 2 第 2 項に係る指定介護機関としての指定を不要とする旨申し出ます。

なお、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第 14 条第 4 項に基づき、同様に指定を不要とする旨申し出ます。

## 1 介護機関の名称、所在地及び介護保険事業者番号

名 称 \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

介護保険事業者番号 \_\_\_\_\_

## 2 介護機関の開設者及び管理者の氏名及び住所

### ・開設者の氏名及び住所

(開設者が法人の場合には、法人名・代表者名及び主たる事務所の所在地を記載してください)

氏 名 \_\_\_\_\_

住 所 \_\_\_\_\_

### ・管理者の氏名及び住所

氏 名 \_\_\_\_\_

住 所 \_\_\_\_\_

## 3 当該申出に係る施設又は事業所において行う事業の種類

事業の種類 \_\_\_\_\_

年 月 日

(申出先) 熊 本 市 長

〒

住 所

申 出 者 (開設者) (連絡先TEL \_\_\_\_\_ )

氏 名

(印)

## 介護保険法の規定による指定又は開設許可を受けようとする

### 介護事業者の方へ

生活保護法第54条の2第2項の規定により、介護保険法の規定による指定又は開設許可がなされた場合には、生活保護法の指定介護機関として指定を受けたものとみなされます。

生活保護法の指定介護機関としての指定が不要な場合（※）には、生活保護法第54条の2第2項ただし書の規定に基づき、裏面の申出書について必要事項を記載のうえ、保護管理援護課（市役所 10階）に提出してください。

※ 生活保護法の指定を不要とした場合には、生活保護を受けている方に対する介護サービスを行うことができなくなりますので、十分ご注意ください。